

四半期報告書

(第89期第2四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

東京応化工業株式会社

神奈川県川崎市中原区中丸子150番地

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	14
2 役員の状況	14
第4 経理の状況	15
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	18
四半期連結損益計算書	18
四半期連結包括利益計算書	19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	東京応化工業株式会社
【英訳名】	TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 阿久津 郁夫
【本店の所在の場所】	川崎市中原区中丸子150番地
【電話番号】	044（435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西田 正隆
【最寄りの連絡場所】	川崎市中原区中丸子150番地
【電話番号】	044（435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西田 正隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日
売上高 (百万円)	49,051	50,748	92,411
経常利益 (百万円)	5,910	4,675	9,720
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,921	3,210	6,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,745	995	11,115
純資産額 (百万円)	157,308	150,456	153,517
総資産額 (百万円)	178,710	182,304	178,681
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	89.86	76.93	138.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	89.60	76.72	137.91
自己資本比率 (%)	84.8	79.1	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,240	7,693	10,162
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,057	△4,225	△5,993
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,388	5,807	△10,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,680	38,549	29,961

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.79	36.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期は、決算期の変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間となっております。第88期第2四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年9月30日まで、第89期第2四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年6月30日までと対象期間が異なっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

当社は、平成29年6月28日開催の第87回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、前事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更し、また、3月決算の子会社も12月決算に変更しております。このため各セグメントにおける比較にあたっては、平成29年1月から6月までの6カ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）における世界経済は、米国やユーロ圏において着実な景気回復が維持され、中国では各種政策の効果もあり、景気持ち直しの動きが続くなど、総じて回復の動きが継続しました。また、日本経済は、企業業績の回復を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続くとともに、個人消費も持ち直しの動きもみられ、総じて緩やかな景気回復基調を維持しました。

このような情勢の下、当社グループは、2020年のありたい姿の実現に向け、「高付加価値製品による感動（満足できる性能、コスト、品質）を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」という経営ビジョンを掲げた中期計画「tok中期計画2018」の達成に向け、諸施策を推進してまいりました。

材料事業では、スマートフォン市場の調整が続いたものの、データサーバー市場の成長等が半導体市場を牽引したことにより、売上は前年同一期間を上回りました。また、装置事業におきましては、出荷済み装置の検収が進んだことから、売上は前年同一期間を上回り、受注はユーザーにおける設備投資抑制の影響を受けながらも、長期的視点に立った研究開発活動の成果が出始めたため、前年同一期間を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は507億48百万円（前年同一期間比5.6%増）、営業利益は46億74百万円（同3.7%増）、経常利益は46億75百万円（同4.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億10百万円（同5.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストが、アジア地域向けを中心に最先端製品の出荷数量の増加が見られたことから、売上は前年同一期間を上回りました。一方で、高密度実装材料は、パッケージ用フォトレジストおよびMEMS（微小電気機械システム）用フォトレジストの販売がユーザー需要環境の変化の影響を受け、大幅に減少したことから、売上は減少しました。さらに、ディスプレイ用フォトレジストについても、高精細ディスプレイ向け製品および汎用製品ともに、液晶パネル需要の減速を受け、売上は減少しました。この結果、当部門の売上高は278億14百万円（前年同一期間比0.5%増）となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、北米、アジア地域向けが大幅に売上を伸ばし、当部門の売上高は218億18百万円（同11.2%増）となりました。

この結果、材料事業の売上高は496億88百万円（同4.9%増）、営業利益は68億2百万円（同3.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	前年同一期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	47,386	49,688	2,301	4.9%
営業利益	7,067	6,802	△265	△3.8%

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

② 装置事業

装置部品等の販売に加え、出荷済み装置の検収が進んだことにより、売上は前年同一期間比を上回りました。また、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、ユーザーにおける設備投資抑制の影響を受けながらも、長期的視点に立った研究開発活動の成果が出始めたため、受注は前年同一期間を上回りました。

この結果、装置事業の売上高は10億86百万円（前年同一期間比54.1%増）となりました。また、営業損失は前年同一期間に比べ3億41百万円改善し、3億21百万円となりました。

（単位：百万円）

	前年同一期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	705	1,086	381	54.1%
営業損失(△)	△662	△321	341	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,823億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億22百万円増加いたしました。

流動資産は948億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億57百万円増加いたしました。これは新規借入に伴う現金及び預金が86億9百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は874億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億34百万円減少いたしました。これは有形固定資産が減価償却等により26億80百万円減少したことや、保有する投資有価証券の時価評価により投資その他の資産のその他が11億44百万円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は318億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億83百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金および設備関係未払金等の減少により流動負債が27億90百万円減少したものの、外部より資金調達した長期借入金の増加により固定負債が94億73百万円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,504億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億60百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を32億10百万円確保したものの、自己株式の取得等により自己株式が21億9百万円増加したことに加え、配当金の支払により13億46百万円、為替換算調整勘定が13億54百万円、その他有価証券評価差額金が10億36百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は79.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、減価償却費の増加や売上債権の減少等により、前年同期に比べ14億52百万円増加の76億93百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入の減少や有形固定資産の取得による支出等により、前年同期に比べ11億68百万円増加の42億25百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したものの、長期借入による収入等により、前年同期に比べ71億96百万円増加の58億7百万円の資金収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ85億87百万円増加し385億49百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社株主共同の利益および当社企業価値を持続的に確保・向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

一方、当社の企業価値の源泉であるステークホルダーとの関係や事業特性を十分に理解することなく、当社株式等の大規模な買付行為を行った後の当社の経営方針の安易な変更やいわゆる焦土化経営等により、ステークホルダーとの良好な関係が破壊され、新技術や技術資源が流出することは、当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく毀損することとなりますため、これにつながる当該買付行為を行いまは行おうとする者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

こうした考えの下、当社取締役会は、当該買付行為が行われる際に、当該買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために、当該買付行為を行いまは行おうとする者と交渉を行うことなどを可能にする仕組みを設け、当該買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく毀損すると判断される場合等には、法令および当社定款の許容する限度において相当と判断した対抗措置をとることが、株主の皆様から負託された者としての責務であると考えております。

② 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(イ) 経営理念と企業価値の源泉

当社は、昭和15年の創業以来、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」を経営理念として掲げ、ユーザーが満足する最高の製品とサービスを提供することにより、社会とともに発展していくことを目指し、常に新しい価値の創造に向かってチャレンジしてまいりました。そして、この精神は現在も変わることなく受け継がれ、当社事業活動の根幹を形成しております。

当社におけるものづくりの歴史は、フトリソグラフィによる独自の微細加工技術を基盤として、半導体、ディスプレイをはじめとするエレクトロニクス市場において確固たる信頼とブランドを築き上げるとともに、ユーザーに密着したグローバル展開を図ることで、新たなニーズをいち早く取り込むことにより、微細加工技術のさらなる進化を実現してまいりました。長年にわたり培ってきた、この有機的な連鎖こそが当社企業価値の源泉であると考えております。

(ロ) 「tok中期計画2018」における企業価値向上の取組み

平成30年度を最終年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2018」では、「高付加価値製品による感動（満足できる性能、コスト、品質）を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」という経営ビジョンの下、「事業ポートフォリオの変革」、「顧客密着戦略の進化」、「グローバルに対応できる人材の開発を推進」および「経営基盤強化とTOKグループ構想の実現」を全社戦略に掲げ、当社グループのコアコンピタンスである微細加工技術および高純度化技術を最大限に活用し企業価値創造を推し進めてまいります。

(ハ) コーポレートガバナンスの強化

当社は、当社株主共同の利益および当社企業価値を持続的に確保・向上させていくために、経営の透明性、健全性および効率性の確保に資するコーポレートガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけております。

こうした考えの下、経営監督機能の強化や意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しているほか、取締役会および執行役員会における十分な審議時間の確保および資料の提供時期の早期化等を実施しております。また、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。さらに、取締役会の透明性を高め、監督機能の強化を図ることを目的として、独立性を有する社外取締役を2名選任しております。取締役の報酬は、基本報酬である定額報酬、単年度の業績連動報酬である賞与に加えて、業績および企業価値向上については株価向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とした、株価連動報酬であるストックオプションで構成しております（社外取締役には役割に鑑みストックオプションを付与しないこととしております。）。加えて、株主総会における議決権行使の円滑化に向けた取組みや存在感を増す海外子会社の経営管理の強化、コンプライアンス体制の整備といったグループ内部統制システムの充実に向けた取組みを進めるなど、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

(ニ) 株主還元の方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大につながる内部留保の確保に意を用いる一方、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向40%以上の配当を継続的に実施するとともに、株主還元策として自己株式の取得を弾力的に実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新製品への積極的な研究開発投資、品質の向上や既存事業のさらなる効率化に向けた生産設備等への投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用してまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

基本方針に照らして不適切な者により当社の財務および事業の方針が決定されることや、当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく毀損することにつながる当社株式等の大規模な買付行為を防止し、当該買付行為が行われる際に、株主の皆様が応じるか否かについて適切に判断できるようにするため、「当社株式等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「買収防衛策」といいます。）を導入しております。

買収防衛策におきましては、当該買付行為を行いまは行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が当該買付行為に先立ち、当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該買付行為について検討・評価を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に当該買付行為が開始されるという大規模買付ルールを定めております。

当社取締役会は、大規模買付者に対してこの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付ルールに則り必要かつ十分な情報を受領した場合には、その内容を吟味し、当社取締役会としての見解を適時・適切に開示し、買付提案の受入れまたは代替案の提示等、その見解に基づく対応をとることといたします。また、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく毀損すると判断される場合には、一定の対抗措置をとることができますが、その発動にあたりましては、当社取締役会から独立した組織である特別委員会の勧告に従うものとし、特別委員会が対抗措置の発動を勧告した場合（ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合を除く。）には株主意思確認手続を経るなど、取締役会の恣意的な判断を排除するための仕組みを設けております。

④ 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

(イ) 上記②の取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②の取組みは、当社株主共同の利益および当社企業価値を持続的に確保・向上させるために実施しておりますので、基本方針に沿うものであり、かつ、当社株主共同の利益を毀損するものではないと考えております。また、コーポレートガバナンスの強化により取締役の経営責任の明確化等を図っていることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ロ) 上記③の取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記③の取組みは、以下の理由により、基本方針に沿うものであり、当社株主共同の利益を毀損するものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

● 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

買収防衛策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

● 当社株主共同の利益および当社企業価値の確保・向上の目的をもって継続されたものであること

買収防衛策は、当社株式等の大規模な買付行為が行われる際に、当該買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社株主共同の利益および当社企業価値を確保・向上させるという目的をもって継続されたものであります。なお、買収防衛策の継続につきましては、平成30年3月29日開催の第88回定時株主総会においてご承認いただいております。

● 株主意思を重視するものであること

買収防衛策は、第88回定時株主総会においてご承認いただいたうえで継続されたものであります。また、その後の当社株主総会において変更または廃止の決議がなされた場合には、買収防衛策は当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、買収防衛策の継続、変更および廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

加えて、大規模買付者により買収防衛策に規定する手続きが遵守されているにもかかわらず、特別委員会が、当社株式等の大規模な買付行為が買収防衛策に定める所定の要件のいずれかに該当し、かつ対抗措置の発動が相当と判断し、対抗措置の発動を勧告した場合、当社取締役会は、株主意思確認手続を実施し、買収防衛策に定める対抗措置の発動または不発動について、株主の皆様のご意思を直接確認したうえで、かかる株主意思確認手続の結果に従って、対抗措置の発動または不発動の決議を行うこととしております。

● 独立性の高い社外者の判断を重視し、その判断の概要について情報開示を行うこと

当社は、買収防衛策の導入にあたり、当社株式等の大規模な買付行為への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的な判断を排し、取締役会の判断および対応の客観性および合理性を確保することを目的として特別委員会を設置しております。特別委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社および当社取締役との間に特別の利害関係を有していない社外者の中から選任された委員で構成され、当社取締役会は、その判断に際して特別委員会の勧告を最大限尊重することとしております。

また、当社は、特別委員会の判断の概要について株主および投資家の皆様に適時・適切に情報開示を行うこととし、当社株主共同の利益および当社企業価値の確保・向上に資するよう買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

● 合理的かつ客観的な発動要件を設定していること

買収防衛策は、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

● デッドハンド型およびスローハンド型の買収防衛策ではないこと

買収防衛策は、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従いまして、買収防衛策は、デッドハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は、取締役の任期を1年としており、取締役選任議案に関する議決権行使を通じ、買収防衛策の継続、買収防衛策に基づき取締役会決議により発動された対抗措置に対し、株主の皆様が意思を反映できているため、買収防衛策は、スローハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40億98百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間の変更は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	相模事業所 (神奈川県高座郡寒川町)	材料事業	研究開発棟、 研究開発用設備等	7,671	1,839	自己資金	平成29年 12月	平成31年 9月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,000,000
計	197,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,100,000	45,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	45,100,000	45,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年4月4日
新株予約権の数(個)	202
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成30年5月17日から平成60年5月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,165 資本組入額 2,083
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含みます。)または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとし、

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとし、

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」といいます。）は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日（10日を経過する日が休日に当たる場合には前営業日）までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとします。ただし、下記（注）3の「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に定める組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとします。
- (3) 新株予約権者の相続人は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」（以下、「割当契約」といいます。）に定めるところに従って新株予約権を行使できるものとします。
- (4) その他の条件については、割当契約に定めるところによります。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。）（以上を総称して、以下、「組織再編成行為」といいます。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、本新株予約権の発行要項の定めに沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	45,100,000	—	14,640	—	15,207

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,937	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,712	6.51
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,826	4.38
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	1,485	3.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,207	2.90
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	1,069	2.57
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,026	2.46
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	神奈川県川崎市中原区中丸子150	984	2.36
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	953	2.29
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1-7-17	860	2.06
計	—	15,063	36.16

(注) 1 当社は、自己株式を3,442千株所有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者1社から、平成30年3月22日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、平成30年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、三井住友信託株式会社以外については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主から除いております。なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	787	1.75
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,042	2.31
計	—	1,829	4.06

- 3 みずほ証券株式会社およびその共同保有者2社から、平成30年3月23日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、平成30年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,262	2.80
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,327	2.94
アセットマネジメントOneインター ナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	53	0.12
計	—	2,642	5.86

また、みずほ証券株式会社およびその共同保有者1社から、平成30年4月6日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、平成30年3月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,269	2.81
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,179	2.62
計	—	2,449	5.43

さらに、みずほ証券株式会社およびその共同保有者1社から、平成30年6月22日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、平成30年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	339	0.75
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,131	2.51
計	—	1,471	3.26

なお、みずほ証券株式会社以外については、当社として当第2四半期会計期間末における実質株主所有株式数の確認ができませんので、上記大株主から除いております。

- 4 ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーおよびその共同保有者2社から、平成30年3月22日付で提出された大量保有報告書により、平成30年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー以外については、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主から除いております。なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	1,661	3.68
ウェリントン・マネージメント・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド (Wellington Management Singapore Pte.Ltd.)	シンガポール共和国018981、マリーナ・ベイ・ファイナンシャル・センター、タワー1、#03-01、8マリーナブルーバード	590	1.31
ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド (Wellington Management Japan Pte Ltd)	東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル7階	418	0.93
計	—	2,670	5.92

- 5 株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者4社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成30年4月13日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、平成30年4月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、三菱UFJ国際投信株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主から除いております。なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,207	2.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,824	4.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	758	1.68
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	59	0.13
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3-11	47	0.11
計	—	3,897	8.64

- 6 野村証券株式会社およびその共同保有者2社から、平成30年5月8日付で提出された大量保有報告書により、平成30年4月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、野村証券株式会社以外については、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主から除いております。なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	8	0.02
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	65	0.15
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,315	5.13
計	—	2,390	5.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,442,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,633,500	416,335	同上
単元未満株式	普通株式 24,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,100,000	—	—
総株主の議決権	—	416,335	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株を含めております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区 中丸子150番地	3,442,500	—	3,442,500	7.63
計	—	3,442,500	—	3,442,500	7.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成29年6月28日開催の第87回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間となっております。なお、連結業績については、当社および3月決算であった子会社が平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間、また、従前より12月決算であった子会社が平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12カ月間を連結対象期間とした変則決算となっております。

また、前第2四半期連結累計期間は、当社および従前の決算日が3月31日であった子会社は、平成29年4月1日から平成29年9月30日まで、従前の決算日が12月31日であった子会社は、平成29年1月1日から平成29年6月30日までとなっており、当第2四半期連結累計期間は、平成30年1月1日から平成30年6月30日までとなっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,181	52,791
受取手形及び売掛金	※ 22,554	※ 21,293
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	6,610	5,853
仕掛品	4,343	4,979
原材料及び貯蔵品	4,939	5,134
その他	3,246	2,868
貸倒引当金	△157	△45
流動資産合計	87,719	94,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,843	21,805
その他（純額）	29,860	27,217
有形固定資産合計	51,703	49,023
無形固定資産		
無形固定資産	490	511
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,352	2,619
長期預金	18,000	18,000
その他	18,671	17,526
貸倒引当金	△255	△253
投資その他の資産合計	38,768	37,892
固定資産合計	90,962	87,427
資産合計	178,681	182,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,444	9,922
未払法人税等	962	811
賞与引当金	1,839	1,845
その他	8,496	6,372
流動負債合計	21,742	18,952
固定負債		
長期借入金	—	10,000
退職給付に係る負債	262	275
その他	3,159	2,619
固定負債合計	3,421	12,894
負債合計	25,163	31,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	116,904	118,730
自己株式	△11,732	△13,841
株主資本合計	135,020	134,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,893	5,856
為替換算調整勘定	4,646	3,291
退職給付に係る調整累計額	335	336
その他の包括利益累計額合計	11,875	9,484
新株予約権	247	270
非支配株主持分	6,373	5,965
純資産合計	153,517	150,456
負債純資産合計	178,681	182,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	49,051	50,748
売上原価	32,079	34,860
売上総利益	16,972	15,887
販売費及び一般管理費	※1 11,369	※1 11,212
営業利益	5,603	4,674
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	138	157
為替差益	142	—
デリバティブ評価益	—	392
その他	260	159
営業外収益合計	574	745
営業外費用		
デリバティブ評価損	186	—
為替差損	—	514
操業準備費用	63	—
その他	16	229
営業外費用合計	267	744
経常利益	5,910	4,675
特別利益		
持分変動利益	61	—
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	61	3
特別損失		
減損損失	※2 149	※2 —
固定資産除却損	63	68
その他	11	0
特別損失合計	223	68
税金等調整前四半期純利益	5,748	4,611
法人税、住民税及び事業税	1,336	801
法人税等調整額	61	100
法人税等合計	1,397	902
四半期純利益	4,350	3,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	428	498
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,921	3,210

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	4,350	3,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	△1,036
為替換算調整勘定	19	△1,645
退職給付に係る調整額	55	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△31
その他の包括利益合計	1,395	△2,713
四半期包括利益	5,745	995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,242	818
非支配株主に係る四半期包括利益	503	176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,748	4,611
減価償却費	3,360	3,532
減損損失	149	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△102	△226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△23
受取利息及び受取配当金	△172	△193
為替差損益 (△は益)	△173	961
デリバティブ評価損益 (△は益)	186	△392
持分変動損益 (△は益)	△61	—
固定資産除却損	63	68
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,046	829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△992	△496
仕入債務の増減額 (△は減少)	448	△321
前受金の増減額 (△は減少)	△289	95
その他	216	195
小計	7,232	8,537
利息及び配当金の受取額	201	201
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,193	△1,014
その他	0	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,240	7,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	88	△119
有形固定資産の取得による支出	△3,616	△3,835
無形固定資産の取得による支出	△59	△90
投資有価証券の取得による支出	—	△210
貸付金の回収による収入	563	1
長期預金の預入による支出	△3,000	△11,000
長期預金の払戻による収入	3,000	11,000
その他	△33	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,057	△4,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△137	—
自己株式の売却による収入	146	32
自己株式の取得による支出	△1	△2,212
配当金の支払額	△1,396	△1,345
非支配株主への配当金の支払額	—	△584
その他	—	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	5,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,773	8,587
現金及び現金同等物の期首残高	35,907	29,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 37,680	※ 38,549

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	105百万円	93百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
保管・運送費	1,117百万円	1,156百万円
給料手当	2,669	2,701
賞与引当金繰入額	877	855
退職給付費用	171	100
研究用消耗品費	1,312	1,181
減価償却費	1,396	1,331

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県高座郡	装置事業の 事業用資産等	機械装置及び運搬具、工 具、器具及び備品、建設仮 勘定、無形固定資産	116百万円
米 国	遊休資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具	32
合計			149

当社グループは収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産(稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含む)については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当第2四半期連結累計期間において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額149百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具84百万円、建設仮勘定35百万円、その他28百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘額をもって評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	51,342百万円	52,791百万円
有価証券勘定	2,000	2,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,661	△16,242
現金及び現金同等物	37,680	38,549

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,396	32	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	1,397	32	平成29年 9月30日	平成29年 11月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,346	32	平成29年 12月31日	平成30年 3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月8日 取締役会	普通株式	1,499	36	平成30年 6月30日	平成30年 9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,825	1,226	49,051	—	49,051
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	12	13	△13	—
計	47,826	1,238	49,065	△13	49,051
セグメント利益または 損失(△)	7,866	△379	7,486	△1,883	5,603

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,883百万円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用△1,883百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、116百万円であります。各セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、32百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,686	1,061	50,748	—	50,748
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	25	27	△27	—
計	49,688	1,086	50,775	△27	50,748
セグメント利益または 損失(△)	6,802	△321	6,481	△1,806	4,674

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,806百万円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用△1,806百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	89.86円	76.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,921	3,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,921	3,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,644	41,723
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	89.60円	76.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	122	117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、「従業員持株ESOP信託」は平成29年3月20日付をもって終了しております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数
前第2四半期連結累計期間1千株

2【その他】

平成30年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,499百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………36円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成30年9月3日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

東京応化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東海林 雅 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。